

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	IV-3	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)						
	鎌倉市				地方交付税種地	1-5	財政健全化等	×	歳入総額	55,871,046	57,363,647	実質収支比率	4.1	5.0						
市町村名							財源超過	○	歳出総額	54,272,988	55,473,335	経常収支比率	97.6	95.9						
					首都	○	歳入歳出差引	1,598,058	1,890,312	(※1)	(99.0)	(98.6)								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	184,979	167,276	標準財政規模	34,069,347	34,776,781								
人口	22年国調(人)	174,314	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	1,413,079	1,723,036	財政力指数	1.04	1.11								
	17年国調(人)	171,158			過疎	×	単年度収支	-309,957	1,124,457	公債費負担比率	11.8	11.7								
	増減率(%)	1.8			山振	×	積立金	300,545	755,930	健全化判断比率										
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	177,895	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	1,288,533	100,831	実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	176,717		505	585	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,297,945	1,779,556	連結実質赤字比率	-	-							
	24.03.31(人)	177,224	第2次	0.7	0.8			基準財政収入額	25,361,087	25,596,058	実質公債費比率	-0.1	0.4							
	うち日本人(人)	177,224		12,284	14,698			基準財政需要額	25,033,724	24,465,759	将来負担比率	35.1	37.5							
	増減率(%)	0.4		17.6	19.0			標準税収収入額等	33,574,837	33,792,150	資金不足比率(※4)									
	うち日本人(%)	-0.3		56,932	60,612			経常経費充当一般財源等	33,661,634	33,886,236										
面積(km ²)	39.60		第3次	81.7	78.3		歳入一般財源等	41,380,282	41,980,201											
人口密度(人/km ²)	4,402																			
世帯数(世帯)	72,463																			
職員の状況																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	43,007,972	45,213,497									
	市区町村長	1	8,649		一般職員	1,267	3,975,846	3,138	うち公的資金	34,086,071	35,781,231									
	副市区町村長	2	7,570		うち消防職員	234	702,000	3,000	債務負担行為額(支出予定額)	11,453,282	13,148,865									
	教育長	1	6,659		うち技能労務職員	199	666,849	3,351	収益事業収入	-	-									
	議会議長	1	5,558		教育公務員	11	41,668	3,788	土地開発基金現在高	100,018	100,019									
	議会副議長	1	4,992		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	3,418,589	4,406,577									
	議会議員	24	4,598		合計	1,278	4,017,514	3,144	積立金現在高	-	-									
					ラスバイレス指数(※6)		104.7	(96.7)	減債基金	-	-									
									その他特定目的基金	2,805,150	3,661,059									
	一般会計等の一覧																			
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険事業特別会計	(7)	下水道事業特別会計	(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(10)	鎌倉市土地開発公社			(11)	(財)鎌倉市公園協会							○
(2)	大船駅東口市街地再開発事業特別会計	(5)	介護保険事業特別会計	(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	(12)	(財)鎌倉風致保存会					(13)	鎌倉エフエム放送(株)							
(3)	公共用地先行取得事業特別会計	(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(14)	(財)鎌倉市芸術文化振興財団					(15)	(財)氏家浮世絵コレクション							
						(16)	公益財団法人かながわ海岸美化財団					(17)	公益財団法人かながわ健康財団							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。